

2018年10月9日 全7頁

米失業率は3.7%と歴史的低水準に

2018年9月米雇用統計：ハリケーンの影響もあり雇用増ペースは鈍化

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

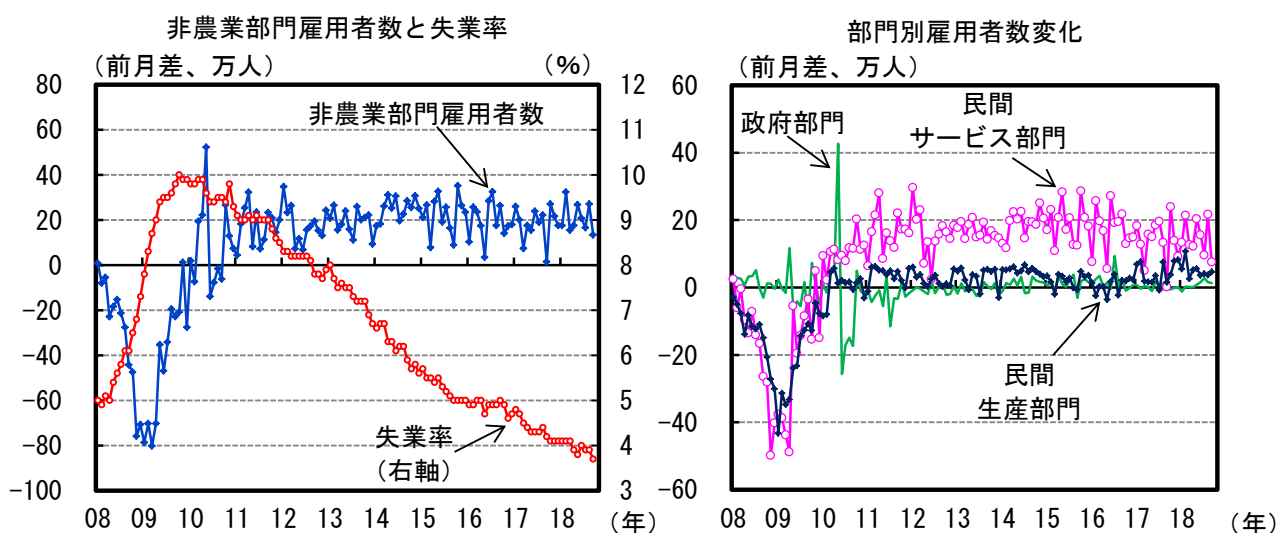
- 2018年9月の非農業部門雇用者数は前月差+13.4万人となり、市場予想（Bloomberg調査：同+18.5万人）を下回った。9月の減速は、高い伸びとなった8月からの反動に加えて、9月14日にノースカロライナ州に上陸したハリケーン・フローレンスが影響した可能性があり市場予想からの下振れを悲観視する必要はないだろう。
- 家計調査による9月の失業率は、前月差▲0.2%pt 低下の3.7%と1969年12月以来の低水準を記録し、市場予想（3.8%）を下回った。失業者数は2000年12月以来初めて600万人を割り込み、労働需給は引き続き非常にひっ迫した状態にある。
- 9月の民間部門の平均時給は、前年比+2.8%となり市場予想通りの結果であった。賃金は安定的な上昇が続いていると言えるが、失業率の低下傾向が続いていることに照らすと、上昇ペースがなかなか高まらない状況が続いている。
- 貿易戦争による悪影響などは引き続き懸念材料と考えられるが、税制改革の効果による下支えもあり、雇用者数の増加基調は先行きも続く可能性が高いだろう。だが、人手不足がボトルネックとなって、今後、増加ペースは鈍化することが見込まれる。
- 労働需給のひっ迫した状況が今後も続くとすれば、賃金については引き続き上昇圧力がかかることになろう。ただし、労働参加率の低さや生産性の伸び悩みなどの構造的な要因が、今後も賃金上昇を抑制するとみられる。また、労働力を確保するために、賃金以外の福利厚生を拡充する企業が増えていることも指摘されており、賃金上昇率については今後も緩やかなペースで加速していくと見込む。

非農業部門雇用者数は前月差+13.4万人

2018年9月の非農業部門雇用者数は前月差+13.4万人となり、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.5万人）を下回った。ただし、過去分に関して、7月分（同+14.7万人→同+16.5万人）、8月分（同+20.1万人→同+27.0万人）がいずれも上方修正されており、3ヵ月移動平均値は同+19.0万人と、均して見た雇用者数の増加ペースは底堅い。9月の減速は、高い伸びとなった8月からの反動とみられ、市場予想からの下振れを悲観視する必要はないだろう。

また、統計公表元であるBLS（労働省労働統計局）は9月分の雇用統計に関して、9月14日にノースカロライナ州に上陸したハリケーン・フローレンスが影響した可能性に言及している¹。ハリケーン・フローレンスの接近を受け、9月10日時点でサウスカロライナ州、ノースカロライナ州では、合計100万人以上を対象に避難命令が出されていたため、雇用者数にも一定の影響があったと推測される。なお、ハリケーンによる影響の詳細を把握するためには、10月19日に公表される州別結果を待つ必要がある。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

小売業、娯楽サービス業の雇用数の減少が足を引っ張る

9月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、生産部門の雇用者数は前月差+4.6万人と、前月の同+3.7万人から増加幅が拡大したのに対し、民間サービス部門では同+7.5万人と、2017年9月以来の低い伸びに留まった。政府部門については州政府による教育関連の増加が寄与し、同+1.3万人の増加となった。

¹ BLSによれば、9月の雇用統計における回答率は、事業所調査、家計調査ともに通常のレンジ内であったとされている。また、事業所調査では、調査週（毎月12日を含む週）に1時間でも労働し、賃金が支払われた人は雇用者数に計上されるため、雇用者数は労働時間に比べて悪天候による影響を受けづらいと説明されている。

雇用者数の動向を業種別に仔細に見ていくと、民間サービス部門の雇用者数の伸びが鈍化する最大の要因となったのは、小売業（前月差▲2.0万人）および、娯楽サービス業（同▲1.7万人）の雇用者数が減少に転じたことである。小売業では建材・園芸用品小売（同▲0.45万人）、百貨店などを含む一般小売（同▲0.40万人）、衣服・宝飾品小売（同▲0.39万人）など、幅広い業種で雇用者数が減少した。また、娯楽サービス業については、宿泊・飲食サービス（同▲2.29万人）の減少したことが主な押し下げ要因となり、2017年9月以来の減少に転じた。前回、娯楽サービス業の雇用者数が減少した2017年9月は、米国南部に大きな被害をもたらした大型ハリケーン・ハービー、イルマによる影響があったことに鑑みると、今回の結果についてもハリケーンが雇用者数を一時的に押し下げた可能性が示唆される。

この他のサービス部門では、教育・医療の雇用者数が、教育関連での減少を主因に前月差+1.8万人と2017年10月以来の小幅な増加に留まったこと、卸売業が同+0.44万人と前月から伸びが縮小したことが、全体を減速させる要因となった。また、専門・企業向けサービスについても、同+5.4万人増加と十分堅調な結果であったものの、さらに好調だった前月から増加幅は縮小している。他方、運輸・倉庫業（同+2.38万人）、金融業（同+1.3万人）では前月から増加幅が拡大した。

生産部門では、建設業の雇用者数が前月差+2.3万人増加し、製造業は同+1.8万人増加、鉱業・林業では同+0.5万人の増加となった。建設業、および鉱業・林業については前月から増加幅が縮小する一方、製造業が前月の小幅な伸びから持ち直したことで、生産部門全体としても伸びが前月から加速する形となった。

製造業の内訳では耐久財関連製造業が前月差+1.7万人と製造業全体の増加分の大半を占めている。金属製品（同+0.37万人）が増加を維持したに加え、非金属鉱物（同+0.27万人）、コンピューター・電子機器（同+0.21万人）など、前月に雇用者数が減少していた業種の雇用者数が軒並み増加に転じた。他方、非耐久財関連製造業では、食品（同+0.26万人）、化学（同+0.24万人）などで増加する一方、衣服（同▲0.18万人）、繊維（同▲0.08万人）などの減少が足を引っ張り、全体では同+0.1万人と小幅な増加に留まっている。

失業率は1969年以来の低水準を記録

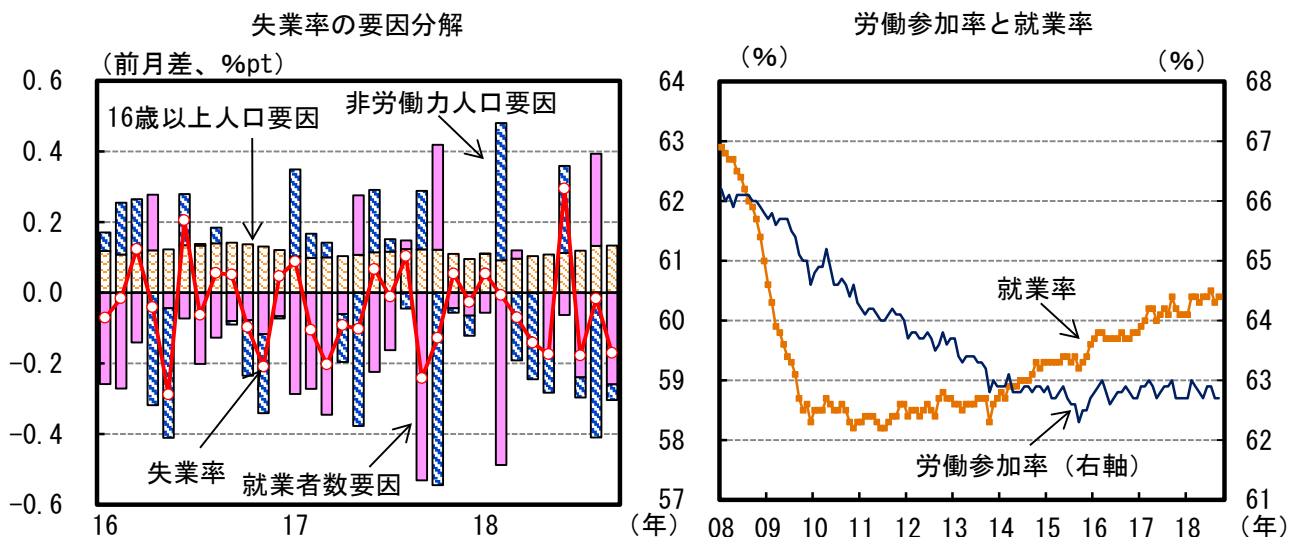
家計調査による9月の失業率は、前月差▲0.2%pt低下の3.7%と1969年12月以来の低水準を記録し、市場予想（3.8%）を下回った。失業者数は同▲27.0万人減少の596.4万人と、2000年12月以来初めて600万人を割り込み、労働需給は引き続き非常にひっ迫した状態にある。

失業率の前月からの変化の内訳を見ると、前月に大きく減少した就業者数が前月差+42.0万人と大きく増加したことが失業率を押し下げる主因となった²。また、非労働力人口が同+7.4

² ハリケーンの影響に関して、事業所調査では調査期間中に給与が支払われなかった人は、雇用者として計上されないのに対し、家計調査では就業者として計上される。なお、家計調査における、2018年9月の悪天候による自宅待機者（非農業部門）は29.9万人であり、これはハービー、イルマの影響を受けた2017年9月（147.4万人）と比べると少ないものの、例年9月（1976年～2017年平均：8.0万人）を大きく上回っている。

万人増加したことも失業率の押し下げに寄与した。就業者数が大幅に増加した結果、就業率は同+0.1%pt 上昇の 60.4%となる一方、労働参加率については前月から横ばいの 62.7%であった。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

失業理由別では、自発的失業者が大きく減少

失業者数の内訳を失業理由別に見ていくと、「自発的失業」が前月差▲13.2万人減少したことが、最大の減少要因となった。「自発的失業」は2018年に入って増加傾向が続いていたが、今回大幅に減少した結果、2018年1月以来の低水準となった。「自発的失業」には、転職を理由とした一時的な失業者が含まれているため、今回の減少は転職による労働移動の停滞を示している可能性がある。失業者数の減少自体はポジティブな結果であるものの、慎重に評価する必要がある。

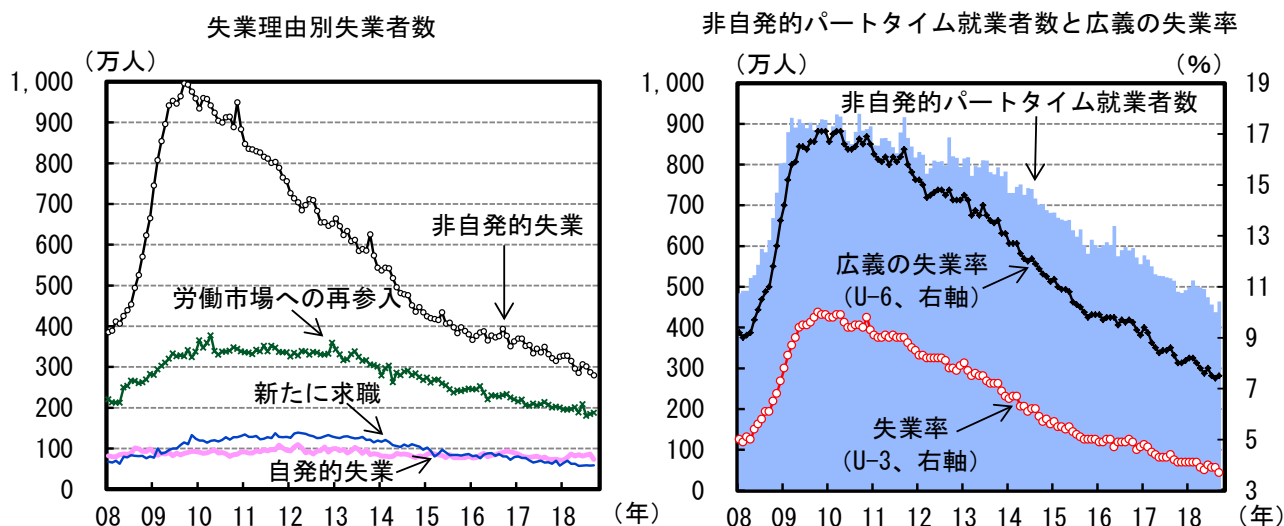
また、9月は会社都合による「非自発的失業」が前月差▲7.9万人と3ヵ月連続で減少したことも、失業者数の減少に寄与した。内訳ではレイオフによる失業者が同▲5.2万人減少したことに加え、レイオフ以外による失業者も同▲2.8万人減少した。ISM景況感指数などに見る企業景況感は、9月も非常に堅調な状態を維持しており、企業部門の好調さを背景に、非自発的失業者は減少傾向が続いている。

他方で、「労働市場への再参入」は前月差+3.1万人増加、「新たに求職」は同+0.2万人増加した。ただし、いずれも増加幅は小幅であり、減少トレンドからの転換を示唆するような結果ではない。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前

月差+26.3万人と7ヵ月ぶりの増加に転じ、464.2万人となった。非自発的パートタイム就業者が増加したことで、通常の失業率(U-3)が低下したにもかかわらず、広義の失業率(U-6)³は同+0.1%pt上昇の7.5%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

時給の伸びは前年比+2.8%に減速

9月の民間部門の平均時給は、前月から8セント上昇、前月比+0.3%となり、市場予想通りの結果であった。前年比変化率は+2.8%と、前月の+2.9%から伸びが縮小したが、こちらも市場予想通りの結果である。賃金は安定的な上昇が続いていると言えるが、失業率の低下傾向が続き、労働需給のひっ迫感が一層強まっていることに照らすと、上昇ペースがなかなか高まらない状況が続いている。

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門では前月比+0.2%、サービス部門は同+0.3%となり、サービス部門が民間部門全体を牽引した。ただし、生産部門の伸びは前月と同程度であったのに対し、サービス部門については前月の同+0.4%から増加幅が縮小しており、モメンタムがやや悪化している。

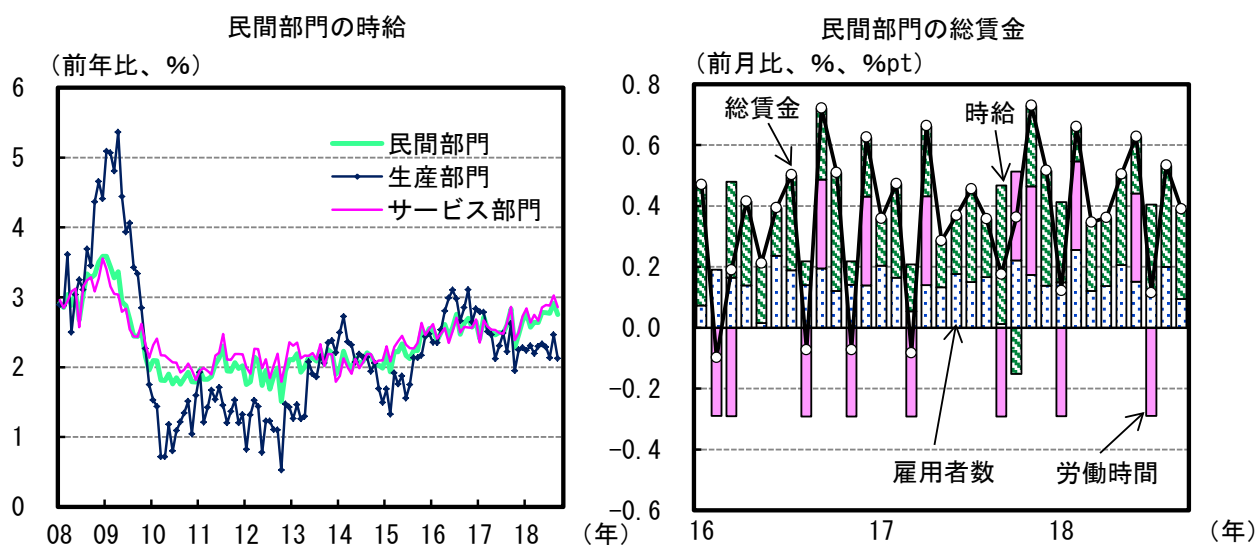
サービス部門の内訳では、情報サービス業(前月比+1.2%)、公益(同+0.7%)、卸売業(同+0.6%)などが高い伸びとなり、全体を押し上げた。一方で、運輸・倉庫業(同+0.1%)、教育・医療(同+0.1%)、専門・企業向けサービス(同+0.2%)などでは小幅な伸びに留まり、全体の伸びを抑制した。

³ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

生産部門では、製造業の時給が前月から横ばいに留まる中、鉱業（前月比+0.7%）、建設業（同+0.6%）では、前月から伸びが加速し、生産部門全体を下支えした。

9月の週平均労働時間は、生産部門では前月から▲0.2時間減少したものの、サービス部門では前月から横ばいとなり、民間部門全体でも前月から横ばいの34.5時間となった。労働時間が前月から横ばいとなる中、雇用者数の増加、および時給の上昇により9月の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は、前月比+0.4%となった。マクロベースの所得環境は引き続き底堅い。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

人員確保が企業の課題、それでも賃金上昇はあくまで緩やかに

今回の雇用統計では雇用者数の伸びが減速したものの、ハリケーンによる下押しや前月の大幅な伸びを考慮すれば、雇用者数は堅調なペースでの増加が続いている。また、貿易戦争による悪影響などは引き続き懸念材料と考えられるが、税制改革の効果による下支えもあり米国経済が腰折れする可能性は低く、雇用者数の増加基調は先行きも続く可能性が高いだろう。

だが、人手不足がボトルネックとなって、今後、増加ペースは鈍化することが見込まれる。失業率が歴史的低水準まで低下する中、労働市場では既に需給ひっ迫による人員確保の難しさが大きな課題となっている。高水準を維持する企業マインドにも表れている通り、企業による労働需要は旺盛な状況が続いているが、活用できる労働力が限られる中、雇用者数の増加ペースが今後加速するとは考え難い。低水準に留まる労働参加率には依然上昇の余地があるとみられるものの、労働市場の外側にいる非労働力人口はスキルが陳腐化している可能性が高く、企業が求める人材とのミスマッチによって、必ずしも企業の人手不足の解消に繋がることも限らない。

労働需給のひっ迫した状況が今後も続くとすれば、賃金については引き続き上昇圧力がかかることになろう。ただし、労働参加率の低さや生産性の伸び悩みなどの構造的な要因が、今後も賃金上昇を抑制するとみられる。また、労働力を確保するために、賃金以外の福利厚生、例えば、休暇や労働時間の裁量などを拡充する企業が増えていることも指摘されており、賃金上昇率については今後も緩やかなペースで加速していくと見込む。

なお、金融政策に関連して、今回の雇用統計は FOMC（連邦公開市場委員会）参加者による経済見通し、および政策金利見通しに大きな修正を迫るような内容ではなかったと言える。9月のFOMCでは2018年内にもう1回の追加利上げの見通しが示されており、12月18日～19日のFOMCで次回の利上げが決定されるという従来の見方に変更はない。